

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																																																											
	新潟県				II-1		歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																																																																													
市町村名	南魚沼市		地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	歳入総額	33,844,325	37,750,726	実質収支比率	4.6	6.4																																																																																																																																																																													
人口	27年国調(人)	58,568	産業構造(※5)		財源超過	×	歳出総額	32,838,633	36,054,131	経常収支比率	94.7	87.4																																																																																																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	22年国調(人)	61,624	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	歳入歳出差引	1,005,692	1,696,595	(※1)	(99.9)	(93.2)																																																																																																																																																																												
	増減率(%)	-5.0		うち日本人(人)	57,439	3,484	3,668	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	86,092	398,661	標準財政規模	19,899,354	20,137,808																																																																																																																																																																										
	28.01.01(人)	58,907	うち日本人(人)	58,907	11.4	12.0	近畿	×	実質収支	919,600	1,297,934	財政力指数	0.43	0.44																																																																																																																																																																											
	増減率(%)	-1.0	第2次	うち日本人(人)	58,125	8,772	9,081	中部	×	単年度収支	-378,334	540,560	公債費負担比率	18.6	18.5																																																																																																																																																																										
	28.01.01(人)	58,125	第3次	うち日本人(人)	58,125	18,275	17,886	過疎	×	積立金	10,707	2,929	健全化判断比率																																																																																																																																																																												
	増減率(%)	-1.2	面積(km ²)	584.55	うち日本人(人)	58,125	18,275	17,886	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																									
	面積(km ²)	584.55	人口密度(人/km ²)	100	うち日本人(人)	58,125	18,275	17,886	低開発	○	積立金取崩し額	440,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	100	世帯数(世帯)	19,426	世帯数(世帯)	19,426	59.9	58.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-807,627	543,489	実質公債費比率	15.2	15.4																																																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	19,426	職員状況																																																																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,911,016	42,417,686	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																													
	市区町村長	1	8,200	一般職員	616	1,773,464	2,879	うち公的資金	32,863,209	33,702,381																																																																																																																																																																															
	副市区町村長	1	6,253	うち消防職員	106	297,754	2,809	債務負担行為額(支出予定額)	482,346	515,568																																																																																																																																																																															
	教育長	1	5,625	うち技能労務職員	64	196,800	3,075	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																															
	議会議員	1	3,893	教育公務員	4	16,920	4,230	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																															
	議会副議長	1	3,176	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,925,454	2,354,747																																																																																																																																																																															
	議会議員	24	3,000	合計	620	1,790,384	2,888	減債基金	103,865	103,856																																																																																																																																																																															
					ラスバイレス指数			93.0	積立金現在高	3,948,552	4,054,500																																																																																																																																																																														
									その他特定目的基金																																																																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道特別会計</td> <td>(9)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合【一般会計】</td> <td>(19)</td> <td>一般財団法人しゃくなげ湖畔開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>城内診療所特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】</td> <td>(20)</td> <td>公益財団法人南魚沼市文化スポーツ振興公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】</td> <td>(21)</td> <td>六日町街づくり株式会社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合【消防賞しゅつ金支給事業特別会計】</td> <td>(22)</td> <td>株式会社アグリコア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】</td> <td>(23)</td> <td>南魚沼地域土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>魚沼地区障害福祉組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>魚沼地域特別養護老人ホーム組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	下水道特別会計	(9)	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	(19)	一般財団法人しゃくなげ湖畔開発公社				(2)	城内診療所特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計			(10)	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】	(20)	公益財団法人南魚沼市文化スポーツ振興公社						(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】	(21)	六日町街づくり株式会社												(12)	新潟県市町村総合事務組合【消防賞しゅつ金支給事業特別会計】	(22)	株式会社アグリコア												(13)	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】	(23)	南魚沼地域土地開発公社			○									(14)	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】														(15)	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】														(16)	新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】														(17)	魚沼地区障害福祉組合														(18)	魚沼地域特別養護老人ホーム組合					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																																																																																																											
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	下水道特別会計	(9)	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	(19)	一般財団法人しゃくなげ湖畔開発公社																																																																																																																																																																														
(2)	城内診療所特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計			(10)	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】	(20)	公益財団法人南魚沼市文化スポーツ振興公社																																																																																																																																																																														
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】	(21)	六日町街づくり株式会社																																																																																																																																																																														
								(12)	新潟県市町村総合事務組合【消防賞しゅつ金支給事業特別会計】	(22)	株式会社アグリコア																																																																																																																																																																														
								(13)	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】	(23)	南魚沼地域土地開発公社			○																																																																																																																																																																											
								(14)	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】																																																																																																																																																																																
								(15)	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】																																																																																																																																																																																
								(16)	新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】																																																																																																																																																																																
								(17)	魚沼地区障害福祉組合																																																																																																																																																																																
								(18)	魚沼地域特別養護老人ホーム組合																																																																																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,376,705	21.8	7,316,715	38.6	普通税	7,277,983	98.7	65,015
地方譲与税	318,679	0.9	318,679	1.7	法定普通税	7,277,983	98.7	65,015
利子割交付金	5,421	0.0	5,421	0.0	市町村民税	2,814,950	38.2	65,015
配当割交付金	16,554	0.0	16,554	0.1	個人均等割	109,688	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	9,660	0.0	9,660	0.1	所得割	2,127,302	28.8	-
地方消費税交付金	1,031,950	3.0	1,031,950	5.4	法人均等割	229,252	3.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	348,708	4.7	65,015
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,866,007	52.4	-
自動車取得税交付金	55,888	0.2	55,888	0.3	うち純固定資産税	3,838,633	52.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	191,874	2.6	-
地方特例交付金	23,778	0.1	23,778	0.1	市町村たばこ税	405,152	5.5	-
地方交付税	11,278,659	33.3	10,126,879	53.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	10,126,879	29.9	10,126,879	53.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,151,780	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	20,117,294	59.4	18,905,524	99.7	目的税	98,722	1.3	-
交通安全対策特別交付金	7,097	0.0	7,097	0.0	法定目的税	98,722	1.3	-
分担金・負担金	600,241	1.8	-	-	入湯税	38,732	0.5	-
使用料	632,590	1.9	-	-	事業所税	-	-	-
手数料	292,304	0.9	5,549	0.0	都市計画税	59,990	0.8	-
国庫支出金	3,446,950	10.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	1,900,923	5.6	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	95,892	0.3	40,661	0.2	合計	7,376,705	100.0	65,015
寄附金	99,469	0.3	-	-				
繰入金	556,106	1.6	-	-				
繰越金	1,696,595	5.0	-	-				
諸収入	852,564	2.5	135	0.0				
地方債	3,546,300	10.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,031,300	3.0	-	-				
歳入合計	33,844,325	100.0	18,958,966	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	98.0	85.5
	年	99.0	95.3
		97.0	78.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,473,465	実質収支	65,768
下水道	1,897,475	再差引収支	23,873
病院	1,017,457	加入世帯数(世帯)	8,130
上水道	397,211	被保険者数(人)	13,981
介護サービス	58,606	被保険者	102
国民健康保険	548,521	1人当り	96
その他	1,554,195	保険料(料)収入額	264
		国庫支出金	96
		保険給付費	264

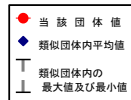
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	199,403	0.6	-	199,403	
総務費	2,404,161	7.3	82,075	1,997,742	
民生費	9,632,086	29.3	725,096	5,347,218	
衛生費	4,052,149	12.3	917,896	2,847,873	
労働費	25,603	0.1	-	24,268	
農林水産業費	1,576,137	4.8	272,681	867,313	
商工費	515,211	1.6	50,566	359,798	
土木費	4,323,343	13.2	1,555,860	2,847,801	
消防費	1,192,845	3.6	125,776	857,851	
教育費	4,039,184	12.3	1,874,803	2,117,937	
災害復旧費	1,669	0.0	-	1,669	
公債費	4,410,569	13.4	-	4,333,347	
諸支出金	466,273	1.4	466,273	466,273	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,838,633	100.0	6,071,026	22,268,493	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	13,835,470	42.1	10,278,760	10,195,972	51.0	
人件費	4,660,073	14.2	3,913,330	3,899,336	19.5	
うち職員給	3,259,314	9.9	2,695,185	-	-	
扶助費	4,764,828	14.5	2,032,083	1,963,289	9.8	
公債費	4,410,569	13.4	4,333,347	4,333,347	21.7	
元利償還金	4,410,569	13.4	4,333,347	4,333,347	21.7	
内訳	うち元金	4,052,970	12.3	3,979,037	3,979,037	19.9
	うち利子	357,599	1.1	354,310	354,310	1.8
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,930,468	39.4	10,142,418	8,740,406	43.7	
物件費	4,048,074	12.3	2,610,558	2,250,928	11.3	
維持補修費	1,461,533	4.5	1,183,191	1,041,467	5.2	
補助費等	3,163,677	9.6	2,604,997	1,983,743	9.9	
うち一部事務組合負担金	72,533	0.2	72,428	72,428	0.4	
繰出金	4,058,797	12.4	3,736,616	3,464,268	17.3	
積立金	18,187	0.1	7,056	-	-	
投資・出資金・貸付金	180,200	0.5	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	6,072,695	18.5	1,847,315	-	-	
うち人件費	165,495	0.5	161,772	-	-	
普通建設事業費	6,071,026	18.5	1,845,646	-	-	
うち補助	1,839,531	5.6	132,010	-	-	
うち単独	4,086,319	12.4	1,690,160	-	-	
災害復旧事業費	1,669	0.0	1,669	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	32,838,633	100.0	22,268,493	-	-	

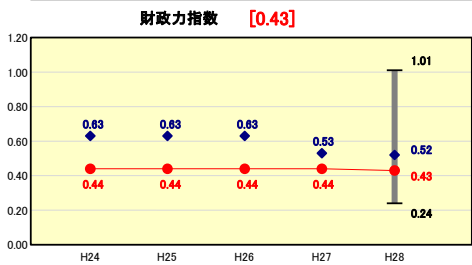
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	58,303	人(H29.1.1現在)	実	-	%			
うち日本人	57,439	人(H29.1.1現在)	結	-	%			
面積	584.55	km ²	実	15.2	%			
歳入総額	33,844,325	千円	来	146.4	%			
歳出総額	32,838,633	千円	市					
実収支	919,600	千円	町					
標準財政規模	19,899,354	千円	村					
地方債現在高	41,911,016	千円	(年					
			度					
			毎					
)					
			H24	II-1	H25	II-1	H26	II-1
			H27	II-1	H28	II-1		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

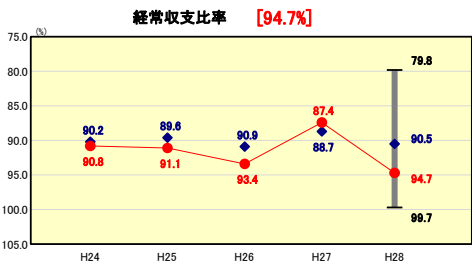
財政力



財政力指数の分析欄

平成20年度をピークに低下が続き、平成24年度からは横ばいで推移していたが、単年度としては平成26年度から低下傾向にある。
 平成28年度においては、消費税率引き上げによる消費低迷から一定の回復を見たことから、地方消費税の市町村交付分が影響して基準財政収入額が増加した一方で、合併に伴い必要となる投資的事業について合併特例債を活用して優先的に実施していることから公債費が増加しており、基準財政需要額も収入額以上に増加したため、財政力指数が低下した。
 公債費や公営企業(水道事業・病院事業)に対する補助金が高額であるなどの構造的な問題により、短期的な改善は難しい状況ではあるが、引き続き、保育所民営化や公共施設・インフラの維持補修費等の削減につながる集約化・長寿命化等を推進するとともに、市税徴収強化の取組等により財政基盤の強化に努めていく。

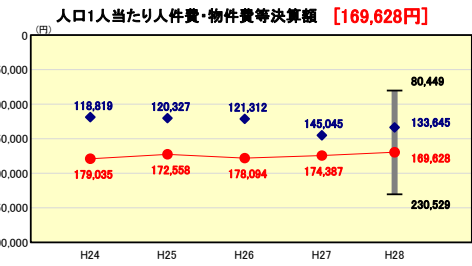
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成28年度は、前年度から7.3ポイント上昇と大幅に悪化した。
 病院事業2施設については、医療圏域の病院再編により、いずれも地方公営企業繰出し基準における「不採算地区病院」の要件に該当することになった。経常一般財源が減少する中、病院再編直後ということもあり、平成28年度は基準内の繰出金(不採算地区病院に要する経費)が大幅に増加したこと、経常収支比率も悪化することとなった。
 今後も医師確保等により病院経営が軌道に乗るまでは病院事業への繰出しが多額のものとなることに加え、下水道特別会計への繰出金、扶助費や公債費(合併特例債及び臨時財政対策債の償還金)が高額で推移する見込みであることから、当面の間は経常収支比率の改善は困難であるものの、保育所民営化や公共施設の集約化など、さらなる経費の削減等に取組み、経常経費の圧縮に努めていく。

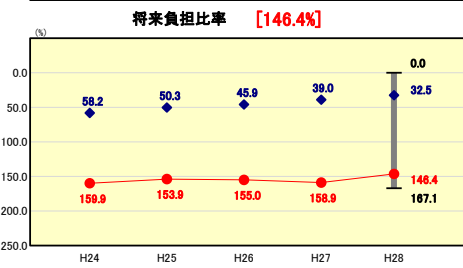
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均及び新潟県平均と比べて高水準となっている理由については、市外区域も担当している廃棄物処理業務や消防業務等があることに加え、市立保育所19園の運営、公設民営保育所3園の運営委託をしていることにより、人件費・物件費・維持補修費が高額となっていることにある。
 また、地域特有の事情として、日本有数の豪雪地帯であることから、冬期間の道路交通を確保するため、機械除雪経費として834百万円、消雪車経費として141百万円と、高額な雪対策経費がかかっていることも理由の一つとなっている。
 当面の間は臨時的な委託費の支出が続く見込みであることから、翌年度は上昇に転じ、高水準で推移するものと見込んでいるが、今後も保育所民営化や公共施設の集約化、除雪路線の見直し等により事務の効率化を図り、経費削減を進めていく。

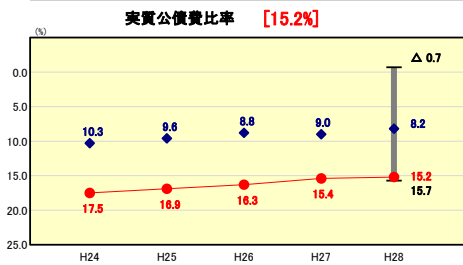
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成28年度は下水道特別会計への企業債等繰入見込額減少等により、将来負担額が4,326百万円減少した。
 基金の減少や合併特例債等の基準財政需要額算入率の高い地方債の償還が進んでいることから、将来負担比率は上昇しているものと見込んでいるものの、投資的経費を抑制することにより、将来負担比率の分子の増加を抑えるよう努めている。

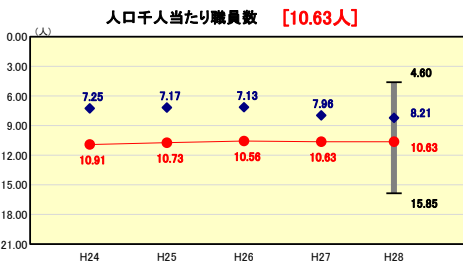
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

比率低下の要因となっていた公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、病院事業の南魚沼市民病院建設に伴う起債償還及び下水道事業の資本費平準化債の発行抑制等により、全体として389百万円増加した。
 また、一般会計の元利償還額も108百万円の増加となったが、交付税算入率の高い合併特例債、災害復旧事業債、臨時財政対策債の割合が高く、比率としては0.2ポイントの改善となった。
 事業内容の精査等により投資的経費を抑えることで新発債を抑制するとともに、優良債を活用することで比率改善に努めていく。

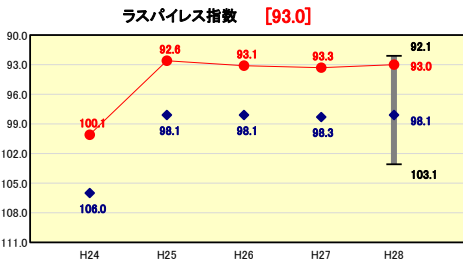
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

定員管理適正化計画に基づき、退職者不補充等により職員数削減を進めてきた。しかし、直営保育施設の割合が高いことや、隣接自治体の廃棄物処理、消防救急事務等を委託していることから、類似団体平均や県平均に比べ大きく開きがある状況が続いている。
 業務の増大、多様化、複雑化により、職員数を削減するには大変な時期になってきていることは間違いないが、新規事業着手の際の既存事業の見直しや、組織・機構改革、民間委託、適正な職員配置、公務効率の向上等により、適正規模に近づけていけるよう努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体や全国平均よりも低い水準で推移している。
 人口当たり職員数が多いことから、総額人件費を抑制するため、昇格、昇給基準や各種手当の見直しに加え、平成18～20年度の3年間給与との減額措置を行うなど、人件費の抑制に努めてきた。
 平成28年度は、給与の総合見直しによる現給保障者が多く、実際に昇給する職員の人数割合が国よりも少なかったために指数が低下した。平成29年度には現給保障が終了し、人事評価結果を反映した昇給が実施されるが、現在の水準を維持できるよう適正化に努める。
 なお、平成24年度は国家公務員の時限的な給与削減措置が実施されていたために指数が上昇しているが、国家公務員の給与削減措置がなかったとした場合の指数は92.5となる。

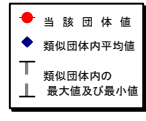
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

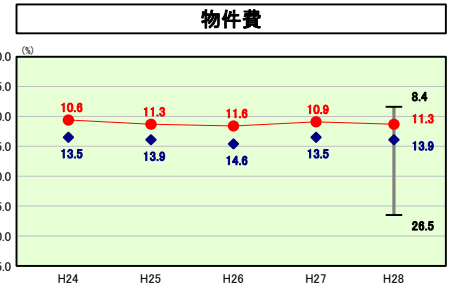
新潟県南魚沼市

経常収支比率の分析

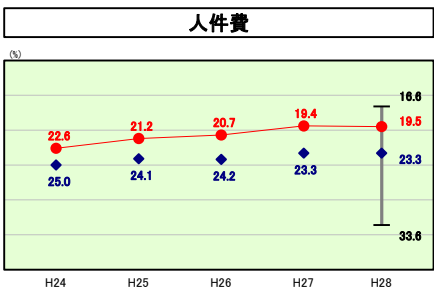
人口	58,303	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	57,439	人(H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	584.55	km ²	実 質 公 債 費 比 率	15.2	%
歳入総額	33,844,325	千円	得 来 負 担 比 率	146.4	%
歳出総額	32,838,633	千円	市 町 村 類 型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	919,600	千円	(年 度 毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	19,899,354	千円			
地方債現在高	41,911,016	千円			



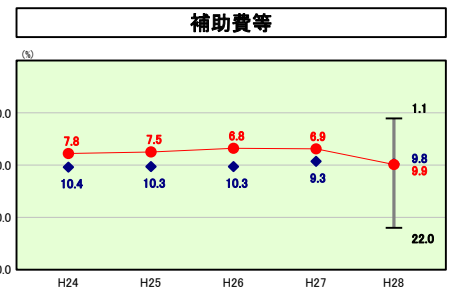
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



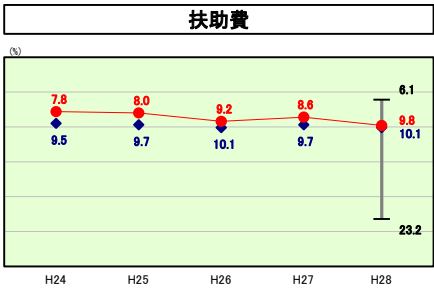
物件費の分析欄
 傾向としては、類似団体平均値よりも低い値で推移しており、平成28年度には老人養護施設を指定管理施設としたことによる増があるものの、総額としては前年度とほぼ同額の決算となっている。
 これまで、保育所の公設民営化、指定管理者制度を活用した公共施設運営の推進等により、民間活用が可能な事業については直営から委託等に切り替えを行ってきた。今後は学校給食調理の民間委託等により一時的に物件費比率の上昇が見込まれるが、保育所民営化や公共施設の集約化等により経費削減に努めていく。



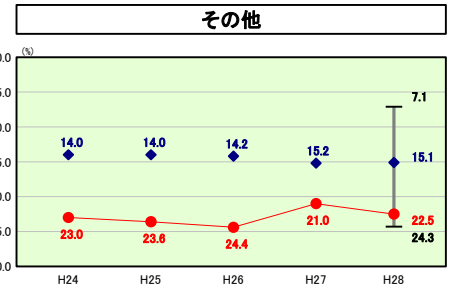
人件費の分析欄
 二度の合併と広域水道企業団及び広域連合の継承により、職員数は類似団体平均値よりも多いものの、定員管理適正化計画の確実な実行(退職者不補充、昇給・昇格基準及び各種手当の見直し、給与削減等)により、人件費の抑制に努めてきた。
 平成29年度には学校給食調理の民間委託、保育所1園の民営化を実施し、並行して市立保育所等公共施設の統合も進めている。施設数は減少しても正職員については配置転換により雇用を継続するため、短期的には効果が現れてこないものの、将来的な人件費の抑制につながる取組を行っている。
 今後も職員数の適正化と行政改革の取組を通じ、さらなる改善に努める。



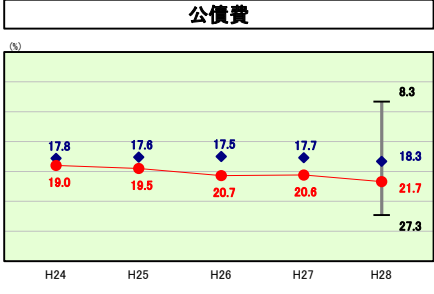
補助費等の分析欄
 平成27年度までは類似団体平均等を下回る比率で推移してきたが、平成28年度には病院事業会計に対する補助金が大幅に増加したことにより比率が悪化した。
 補助費等については従来から、公営企業(水道事業・病院事業)への補助金が多額を占めているが、平成28年度は水道事業に対する高料金対策補助、魚沼医療圏の病院再編に伴う病院事業への不採算地区病院補助が増加したことにより、大幅な数値の悪化につながった。
 病院事業については、南魚沼市民病院建設に伴う病院事業債の償還も始まっており、これに係る補助金も大きく影響している。今後、経営が軌道に乗るまでは相当の補助が必要になるものと考えているが、経営状況等を注視し、明確な基準に従った適正



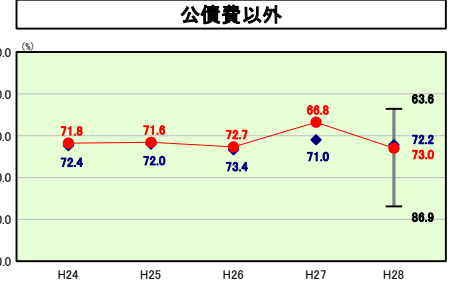
扶助費の分析欄
 平成27年度までは類似団体平均よりも低く推移してきたが、私立認可保育所(1園)の設置や子ども医療費助成等の増により、平成28年度にほぼその差はなくなった。
 生活保護受給世帯や障がい者に対する介護給付費等の福祉関係経費は年々増加してきており、今後も保育所民営化や保育ニーズの多様化への対応、福祉関係施設に勤務する職員の処遇改善などの影響により扶助費の増加要素は多いことから、事業内容の精査や資格審査等の適正化に努める必要がある。



その他の分析欄
 その他の比率については、維持補修費が52.9%、繰出金が17.3%となっており、類似団体や県平均と比べて高い水準にある。内訳としては、維持補修費の65.0%を占める除雪経費と、繰出金の51.3%を占める下水道特別会計への繰出しが比率を押し上げる要因となっている。
 平成28年度は比較的降雪が少なかったものの、除雪経費は異常少雪であった前年度から98万円の増となり、比率を押し上げた。その他の維持補修費については、公共施設の集約化等と取組み、将来的な経費抑制につながる取組を進めている。繰出金については、下水道特別会計における資本費平準化債発行抑制により増加したものの、今後も下水道事業に係る企業債償還に対する繰出しにより高水準で推移する見



公債費の分析欄
 平成19年度以降の公的資金補償金免除繰上償還や、近年の超低金利政策化における高利率の地方債の借換え等により利子負担は大きく軽減することができた。
 しかしながら、市町村合併に伴い、平成28年度までに一体感の醸成や地域間格差の是正、施設の統廃合などに係る投資的経費が集中したことを受け、しばらくの間は公債費の減少は見込めない状況にある。
 公共施設等の集約化・長寿命化を除き、必要なインフラ・施設等の整備が一段落したことから、今後は投資的経費を縮減し、公債費の抑制に努める。



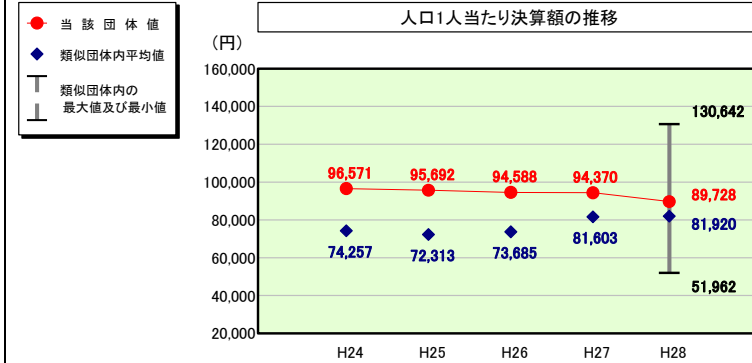
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、ほぼ類似団体平均や全国平均と同程度で推移している。平成27年度は異常少雪等による経常経費の減により一時的に改善したものの、平成28年度は病院事業の不採算地区補助の影響を主因として、類似団体平均よりも悪化する結果となった。
 合併以降、財政健全化計画に基づき、各種の見直しを進めてきた結果、公営企業等他会計への補助金及び繰出金を除き、一定の経常経費の削減成果は表れている。公債費について大幅な減少を見込めない現状においては、公営企業等他会計の状況を見つつ、引き続き公債費以外の経費について不断の事務事業改善により削減を進めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

新潟県南魚沼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

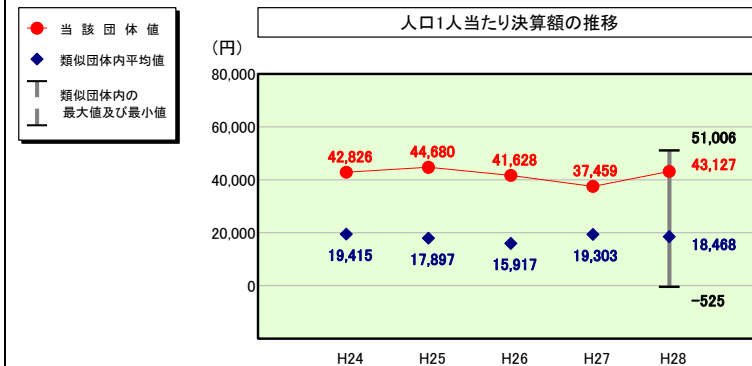
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,660,073	79,929	72,433	10.3
賃金(物件費)	450,545	7,728	5,807	33.1
一部事務組合負担金(補助費等)	57,579	988	5,465	▲81.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	123,575	2,120	1,191	78.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	219,489	3,765	3,078	22.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	165,495	2,839	1,624	74.8
▲退職金	▲445,360	▲7,639	▲7,680	▲0.5
合計	5,231,396	89,728	81,920	9.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.63	8.21	2.42
ラスパイレース指数	93.0	98.1	▲5.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

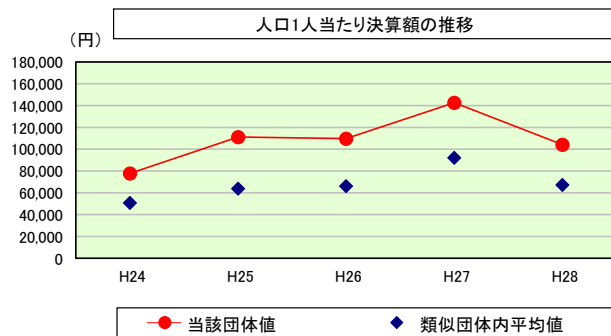


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,410,569	75,649	53,781	40.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,464,135	42,264	14,373	194.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,322	983	1,414	▲30.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	39,412	676	886	▲23.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲133,035	▲2,282	▲4,261	▲46.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,323,963	▲74,164	▲47,768	55.3
合計	2,514,440	43,127	18,468	133.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	4,712,347	77,805	▲9.9	50,880	7.0	▲16.9
うち単独分	2,622,504	43,300	▲15.6	26,879	2.4	▲18.0
H25	6,695,572	111,211	42.9	63,956	25.7	17.2
うち単独分	4,247,572	70,550	62.9	29,239	8.8	54.1
H26	6,542,680	109,710	▲1.3	66,255	3.6	▲4.9
うち単独分	4,877,242	81,784	15.9	31,822	8.8	7.1
H27	8,402,783	142,645	30.0	92,247	39.2	▲9.2
うち単独分	6,079,216	103,200	26.2	37,204	16.9	9.3
H28	6,071,026	104,129	▲27.0	67,319	▲27.0	0.0
うち単独分	4,086,319	70,088	▲32.1	38,101	2.4	▲34.5
過去5年間平均	6,484,882	109,100	6.9	68,131	9.7	▲2.8
うち単独分	4,382,559	73,784	11.5	32,649	7.9	3.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

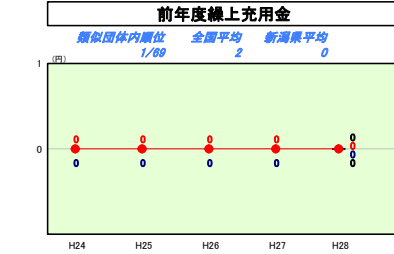
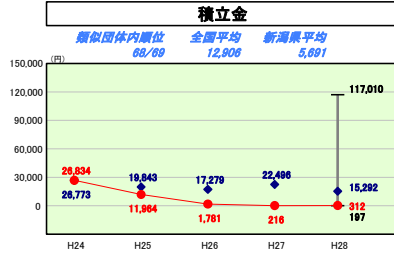
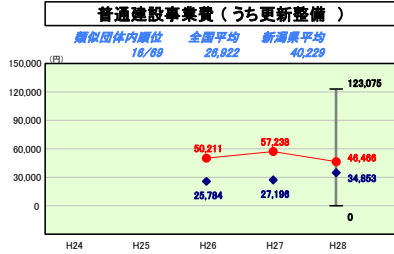
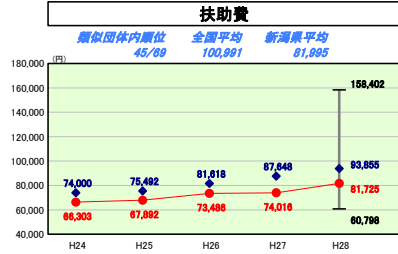
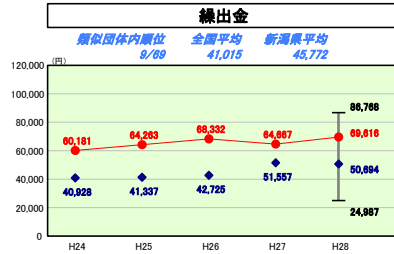
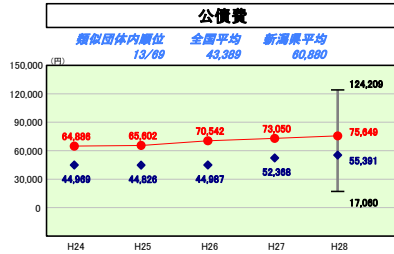
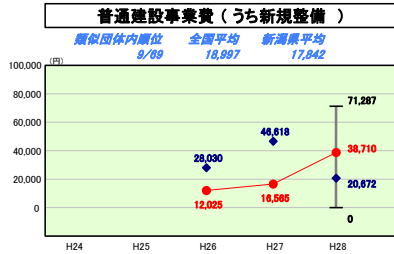
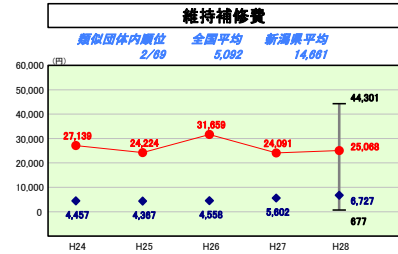
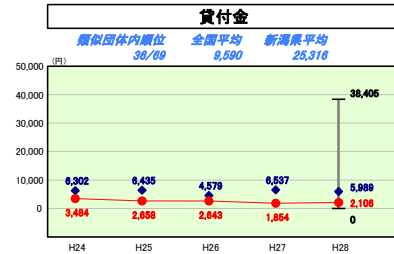
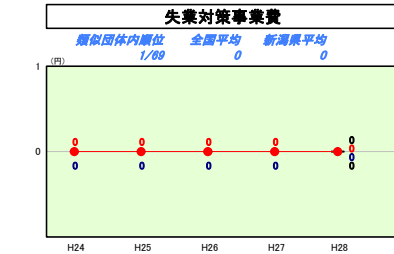
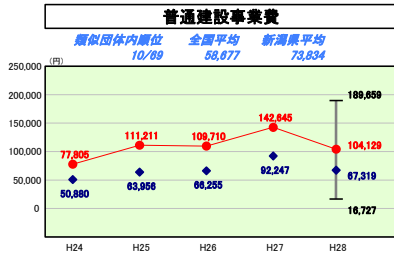
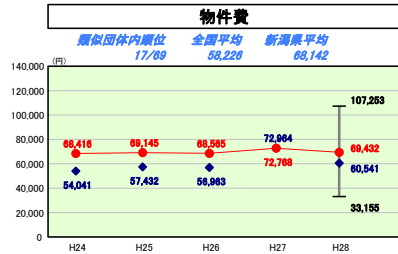
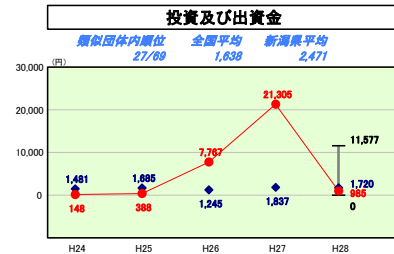
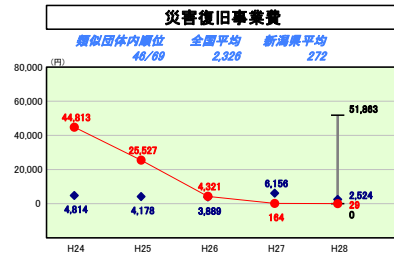
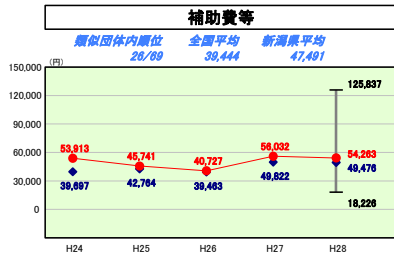
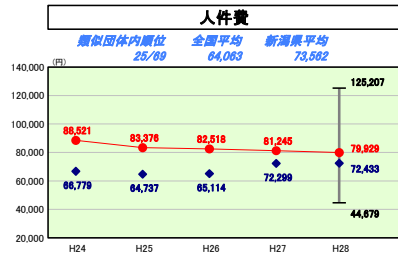
平成28年度

新潟県南魚沼市

人口	58,303	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,439	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	584.55	km ²	実質公債費比率	16.2	%
歳入総額	33,844,325	千円	将来負担比率	146.4	%
歳出総額	32,838,633	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	919,600	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	19,899,354	千円			
地方債現在高	41,911,016	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額から算出した住民一人当たりコストは563,241円(前年度比△8.0%)となった。人口減少が続く中、住民一人当たりコストを削減するためには相当の全体経費削減が必要となるところではあるが、急激な削減が難しい又は外的要因に左右される維持補修費、扶助費及び公債費以外の経費(積立金を除く)については前年度から概ね減少させることができる。ただし、全体の傾向として類似団体平均及び県平均と比べ高コストとなっていることから、さらなるコスト削減に取り組む必要がある。
 性質別に特徴的なものを見てみると、人件費については、定員管理計画に基づき職員数等の削減を進めてきた結果、減少傾向にある。依然として類似団体平均や県平均と比べ高水準にあるが、これは、直営保育所の割合が高いことや、市町村合併の際に広域連合の継承等により、隣接団体の廃棄物処理、消防救急等の業務を受託していることによるものである。維持補修費については、日本有数の豪雪地域であることから除雪経費が1,7576円と大きな割合を占めており、類似団体平均よりも高い要因となっている。補助費等については、平成26年度までは水道事業の償還が進んだことから水道事業に対する補助が減少したことから減少傾向にあったが、平成27年度から地域医療再編に関係する病院事業への補助が増加したため、住民一人当たりの経費が高水準となっている。普通建設事業費については、平成25年度から合併特例債を活用した施設等の整備が集中していることから、依然として高コストの状況が続いている。平成28年度には統合中学校の整備により新規事業があった。公債費については、合併特例債を活用した大規模な投資事業が続いていることから高水準で推移している。繰出金については、下水道特別会計への繰出金が住民一人当たり32,545円と大きな割合を占めている。平成27年度に完了した面的整備のための企業債及び資本費平準化債の発行により企業債残高が増加しており、公債費財源繰出が増えている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

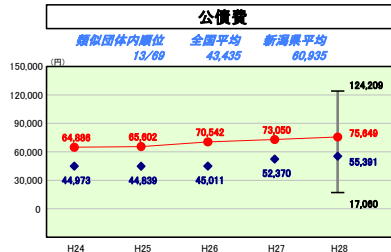
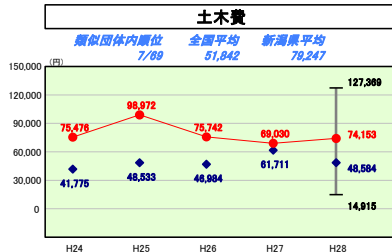
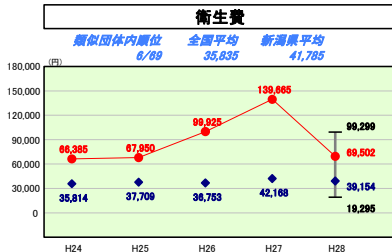
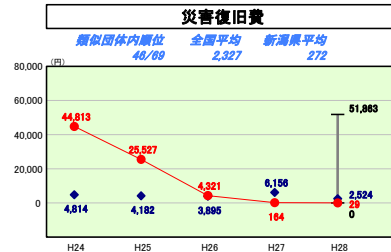
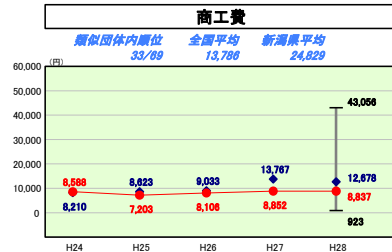
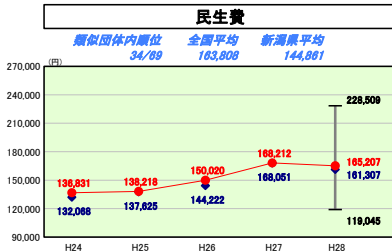
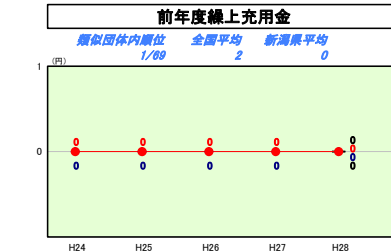
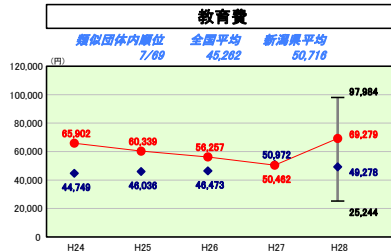
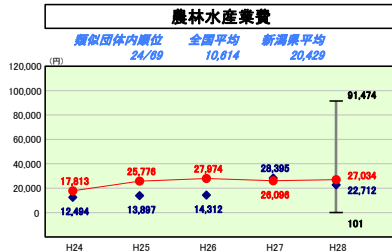
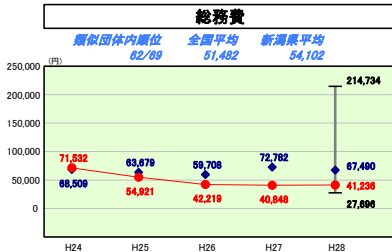
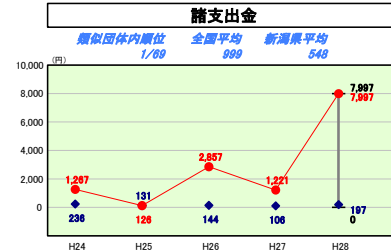
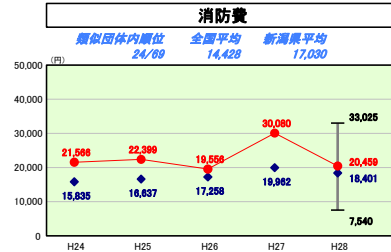
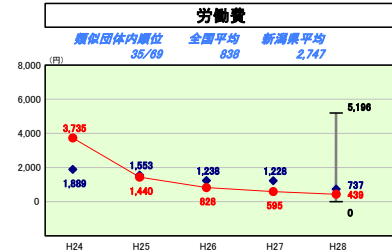
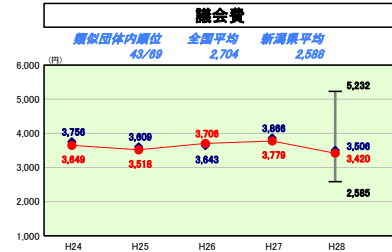
平成28年度

新潟県南魚沼市

人口	58,303	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,439	人(29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	584.55	km ²	実質公債費比率	16.2	%
歳入総額	33,844,325	千円	将来負担比率	146.4	%
歳出総額	32,838,633	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	919,600	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	19,899,354	千円			
地方債現在高	41,911,016	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

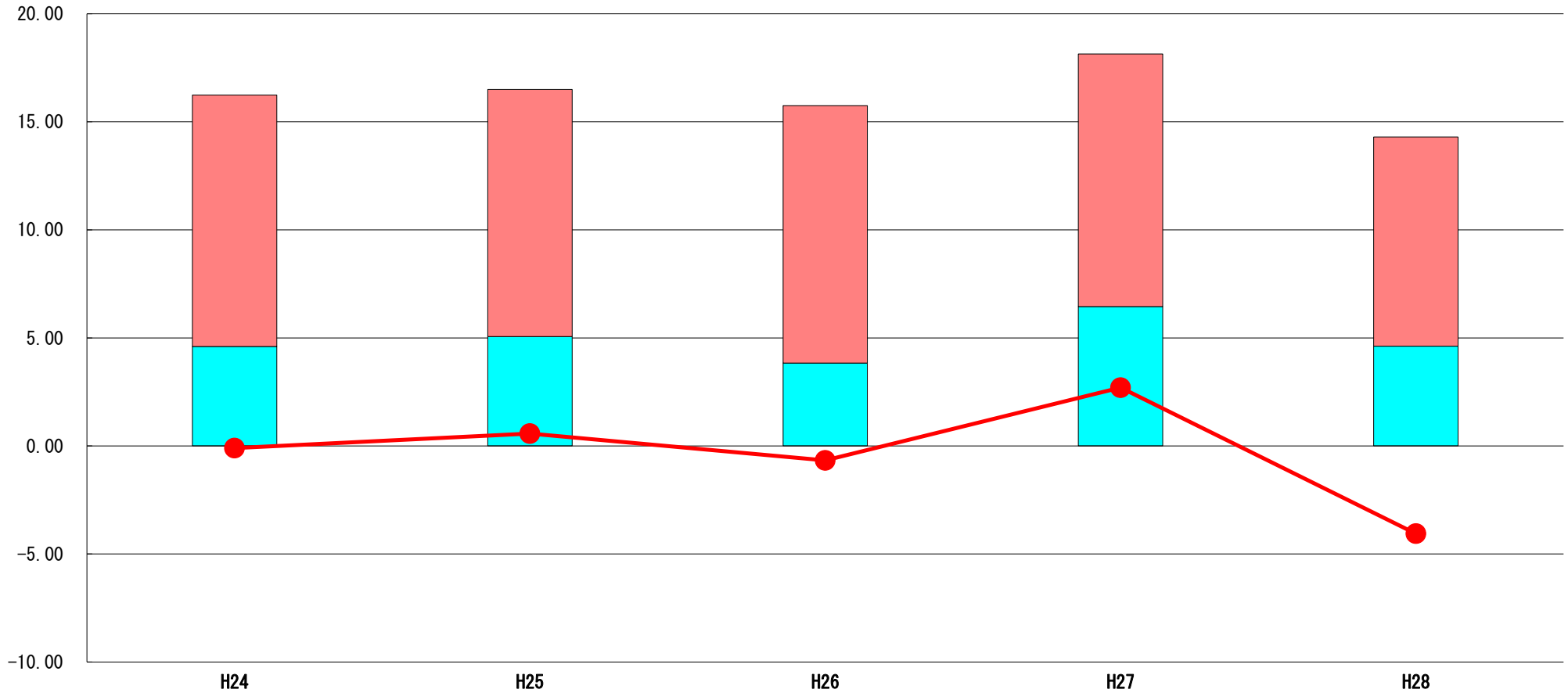
衛生費が類似団体平均よりも高くなっているが、これは水道事業及び病院事業に対する補助並びに市外区域も担当している廃棄物処理業務が主な要因である。平成26・27年度の決算額が大きく上昇したのは、南魚沼市民病院建設事業を病院事業から受託し、一般会計で実施したためである。今後、廃棄物処理施設の整備更新を計画しているため、数年後には再び増加すると見込んでいる。土木費については、市域面積が広く人口密度が低いことから下水道費が高額なことに加え、特別豪雪地域であるために除雪経費が嵩むことで類似団体平均より高額となっている。県平均も同様の高水準であることから地域特性によるところが大きいものと捉えている。消防費については衛生費の廃棄物処理業務と同様に、市外区域の消防業務を担当しているため類似団体平均値よりも高い水準である。なお、平成27年度については、消防救急無線デジタル化事業の実施により特に高コストとなったものである。教育費について、類似団体平均値よりも高い水準で推移しているが、これは特別支援学校建設事業、図書館建設事業、社会体育施設の整備改修事業、統合中学校建設事業などの大規模な投資的事業が続いたためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

新潟県南魚沼市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		11.64	11.44	11.91	11.69	9.68
 実質収支額		4.60	5.06	3.84	6.45	4.62
 実質単年度収支		▲ 0.10	0.57	▲ 0.67	2.70	▲ 4.06

分析欄

財政調整基金残高については、平成23年度に発生した豪雨災害の影響により取崩しが続いていたが、平成25年度からは取崩しを行わずに堅調に推移してきた。平成28年度に土地開発公社解散に向けて公社保有土地の取得費に充てるため、440百万円の取崩しを行ったことにより残高が減少したが、取得した普通財産の売却により後年度に積立を行う予定としている。現状の標準財政規模比10%程度を基本線としつつ、今後も災害等の突発的な事象への備えとして一定額を確保するよう努めている。

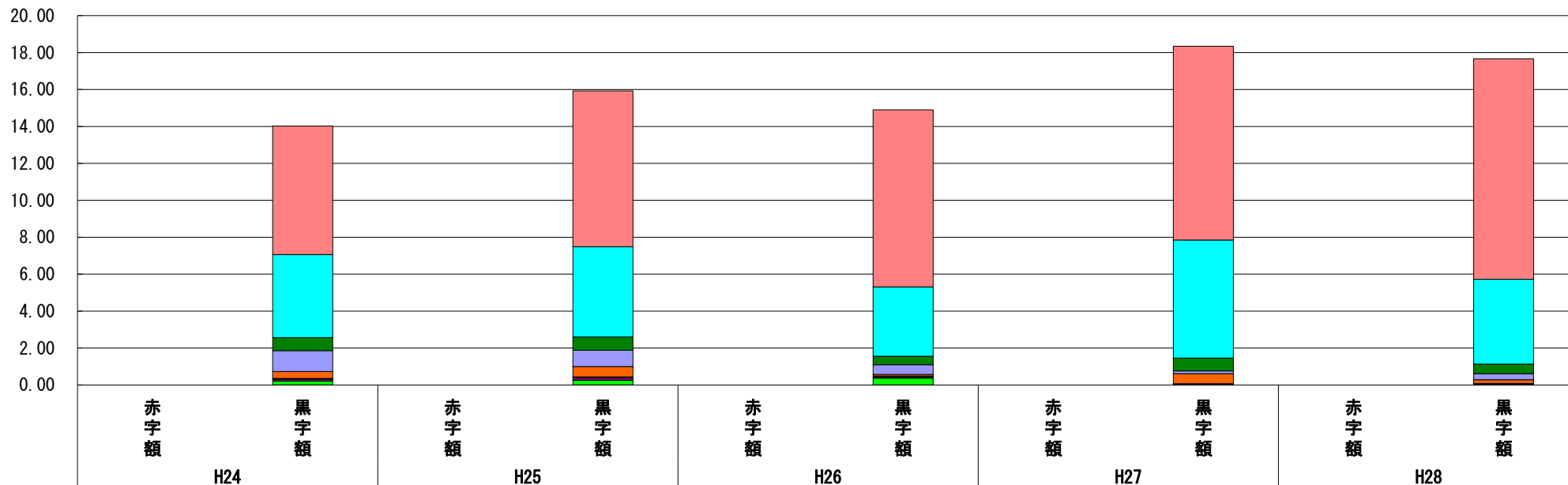
実質単年度収支については、前年度の実質収支が1,298百万円の黒字だったことを受け、繰越一般財源を活用して事業を実施できたことに加え、前述の基金取崩しにより△808百万円と大幅な赤字としたが、実質収支は920百万円の黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

新潟県南魚沼市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計	6.96	8.44	9.59	10.49	11.94
一般会計	4.49	4.89	3.75	6.39	4.59
介護保険特別会計	0.71	0.72	0.46	0.70	0.52
国民健康保険特別会計	1.13	0.88	0.53	0.15	0.33
病院事業会計	0.37	0.56	0.09	0.54	0.19
後期高齢者医療特別会計	0.04	0.03	0.04	0.03	0.05
城内診療所特別会計	0.11	0.16	0.07	0.04	0.03
下水道特別会計	0.21	0.25	0.37	0.00	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

水道事業会計については、2,376百万円の剰余金を有するものの、施設更新計画による今後の投資に多額の費用がかかることが想定されるため、将来的には剰余金は減少していく見込みである。

一般会計では、歳出決算額が見込みよりも少額にとどまったことで黒字となった。比率としては異常少雪による黒字額増があった昨年度から1.8ポイント減と、より適切な予算執行となったものの、地方債残高が高水準にあることから、地方債発行の抑制による黒字幅の縮小について、より意識的な取組みに努めていく必要がある。

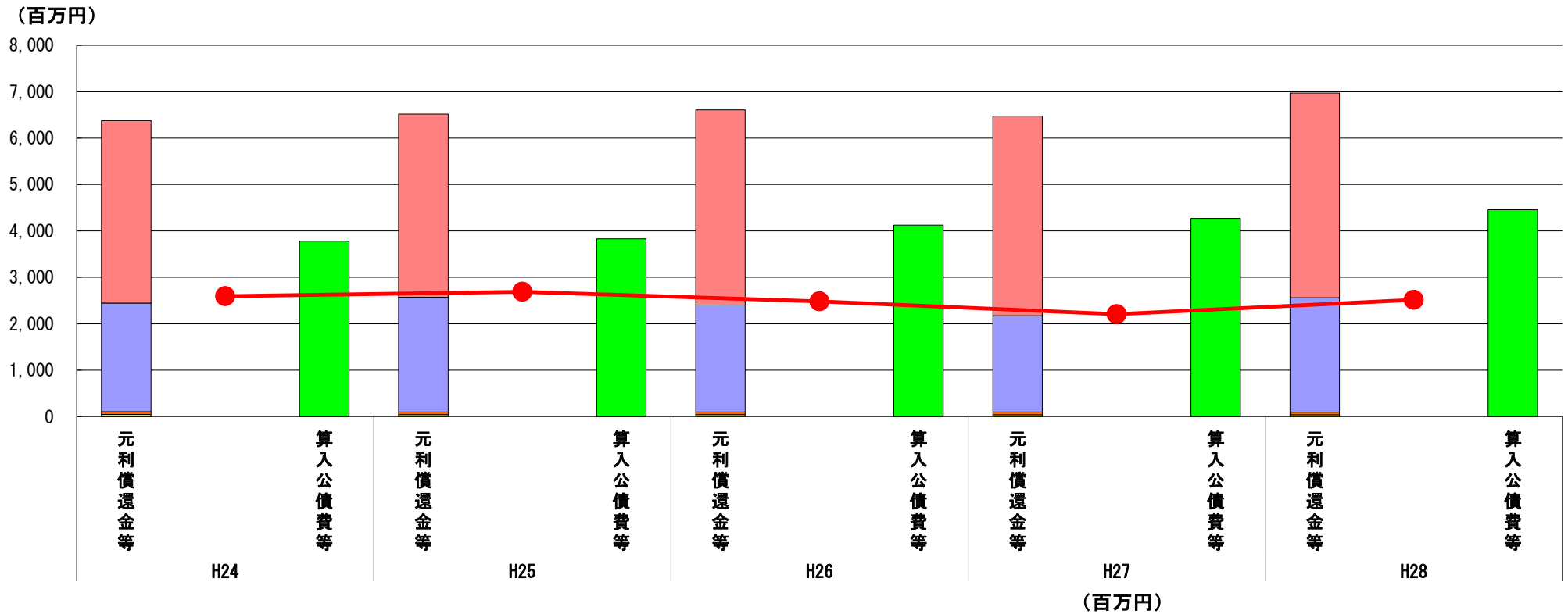
病院事業会計については、平成23年度から資金不足を解消するために一般会計から繰出しを行っている。平成27年度の南魚沼市民病院や魚沼基幹病院の開院に合わせた地域の医療再編が当市の体制整備を除き不完全であるため、経営状況が安定しているとは言えない状況にある。市立病院群の新体制移行に伴い多額の企業債を発行したこともあり、経営支援のための一般会計繰出金も増加している。県や近隣市に医療再編の早期完全実施を求めるとともに、平成28年度に策定した新公立病院改革プランに基づき、持続的な経営の健全化が図られるよう努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

新潟県南魚沼市



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,929	3,949	4,207	4,303	4,411
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,342	2,471	2,304	2,075	2,464
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	58	57	57	57	57
	債務負担行為に基づく支出額	46	42	41	40	39
	一時借入金の利子	1	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,781	3,831	4,126	4,269	4,457
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,595	2,688	2,483	2,206	2,514

分析欄

平成25年度以降、合併特例債の償還金が増加していることにより、元利償還金は増加傾向にある。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、水道事業に対する繰入金は徐々に減少しているが、南魚沼市民病院建設に伴う企業債を発行している病院事業については、繰入金額が大幅に増加しており、下水道事業と合わせた全体額では、当面の間、高水準で推移するものと見込まれる。

今後数年間は、合併特例債や平成23年7月新潟・福島豪雨災害に伴う災害復旧事業債の償還額が増え、元利償還金が高額となるが、いずれも算入公債費比率が高い地方債であることから、実質公債費比率の分子は、現在の推移から大きく変わることはない見込みである。

ただし、実質公債費比率が類似団体や県内平均と比べて高い比率にあること、また、合併特例債の発行が限度額に近づいていることから、実質公債費比率の分子を減少させるために、今後は努めて投資的経費を抑制する必要がある。

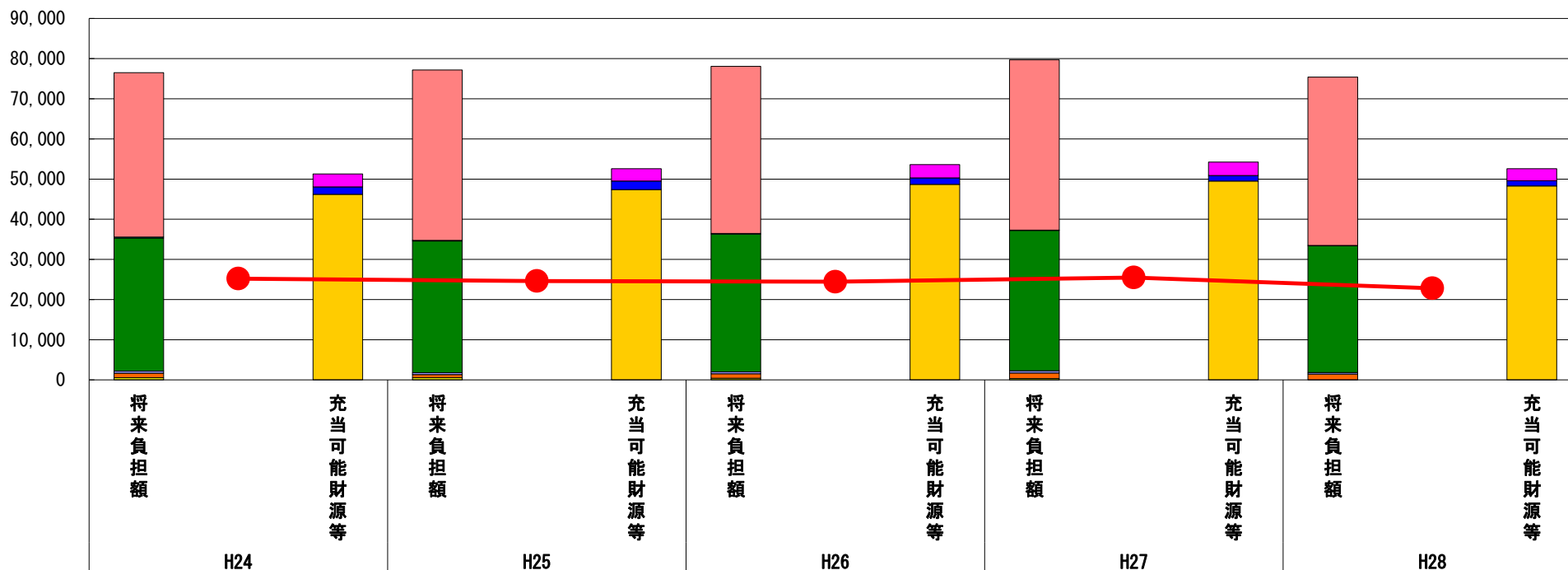
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

新潟県南魚沼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		40,928	42,444	41,615	42,418	41,911
	債務負担行為に基づく支出予定額		216	165	127	89	52
	公営企業債等繰入見込額		33,169	32,800	34,356	34,950	31,569
	組合等負担等見込額		492	441	456	532	429
	退職手当負担見込額		1,131	789	1,106	1,379	1,417
	設立法人等の負債額等負担見込額		549	548	408	337	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,239	3,049	3,323	3,341	2,982
	充当可能特定歳入		1,825	2,134	1,631	1,371	1,296
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,210	24,617	24,448	25,474	22,807

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、合併特例債の発行が続いているため増加傾向にあるが、その他の起債償還も進み、大規模な投資的事業が一段落したことを受け、今後、廃棄物処理施設の更新事業に着手するまでの数年間は、緩やかに減少していく見込みである。

公営企業債等繰入見込額は、水道事業に対しては徐々に減少していくものの、下水道事業に対する繰入金や、南魚沼市民病院建設に伴う企業債償還に係る病院事業への繰入金が多額であるため、当面は横ばいで推移する見込みである。

充当可能財源については、額面の小さい基金を積み増したところであるが、合併算定替えの縮減等の影響により経常一般財源が減少していく局面においては容易なことではなく、また、一定規模の財政調整基金を確保できていることから優先順位としては高くない。当市においては充当可能財源の増を図るより、むしろ地方債現在高を減少させることに重点を置く必要があると認識しており、計画的に投資的経費を抑制していくこととしている。

将来負担比率の分子については、平成28年度は下水道特別会計への企業債等繰入見込額の減により一時的に減少したが、合併特例債、災害復旧事業債など基準財政需要額への算入率が高い地方債の償還が進み、これらの地方債残高に占め

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

新潟県南魚沼市

人口	58,303	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,439	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	584.55	km ²	実質公債費比率	15.2	%
歳入総額	33,844,325	千円	将来負担比率	146.4	%
歳出総額	32,838,633	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	919,600	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	19,899,354	千円			
地方債現在高	41,911,016	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: - / 全国平均: 57.8 / 新潟県平均: 50.9

有形固定資産減価償却率の分析欄

近年では合併特例債を活用し、図書館や運動公園等の新市の一体性の確立や均衡ある発展を図るための施設を新規に整備してきたが、公営住宅、公民館といった地域ごとに整備された施設については、1980年から1994年までに建設されたものが多いため、今後はそれらの長寿命化と集約化等による適正管理に重点的に取り組む必要がある。

全体的に有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値並であるが、機能が重複している施設や地理的に近接している施設については集約化・複合化等により整理を進めている。

平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画では、統合や廃止による施設の総量削減の目標は15%としている。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

類似団体と比べ、将来負担比率が高い水準にある。

将来負担比率については大規模な投資が一段落し、今後の大規模な投資の事業である廃棄物処理施設の更新事業に着手するまでは、一般会計等の地方債残高は減少する見込みである。

有形固定資産減価償却率については平成28年度に牧之保育園及び八幡保育園、平成29年度に八海中学校の完成が予定されているため、保育所及び学校施設の有形固定資産減価償却率は減少するが、全体としての有形固定資産減価償却率は増加する見込みであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、統合並びに廃止をさらに検討し、公共施設の管理を進める必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				158.9	
	有形固定資産減価償却率				55.7	
類似団体内平均値	将来負担比率				39.0	
	有形固定資産減価償却率				55.4	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体平均を大幅に上回っている。

将来負担比率については、平成28年度は下水道特別会計への企業債等繰入見込額の減により一時的に減少したが、合併特例債、災害復旧事業債など基準財政需要額への算入率が高い地方債の償還が進み、これらの地方債残高に占める割合が低下するため、徐々に増加していく見込みである。

実質公債費比率については、今後数年間は、合併特例債や平成28年7月新潟・福島豪雨災害に伴う災害復旧事業債の償還額が増え、元利償還金が高額となるが、いずれも算入公債費比率が高い地方債であることから、実質公債費比率の分子は、現在の推移から大きく変わることはない見込みである。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	159.9	153.9	155.0	158.9	146.4
	実質公債費比率	17.5	16.9	16.3	15.4	15.2
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	39.0	32.5
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	9.0	8.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

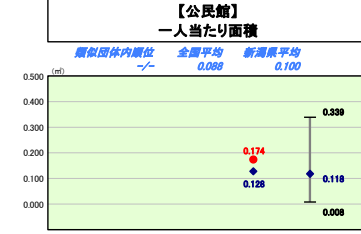
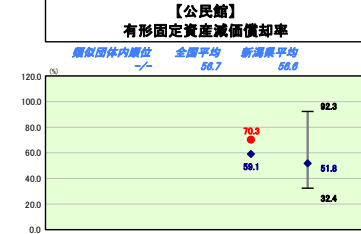
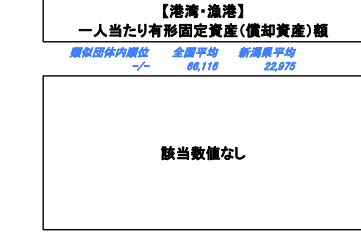
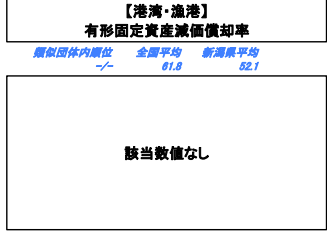
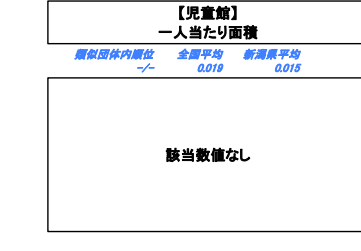
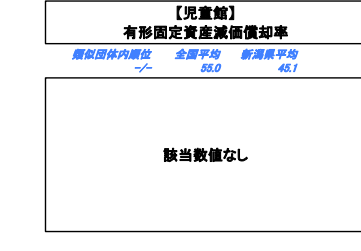
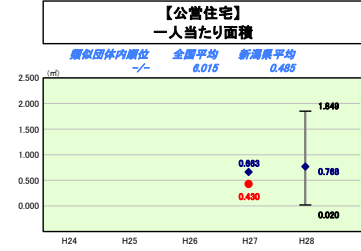
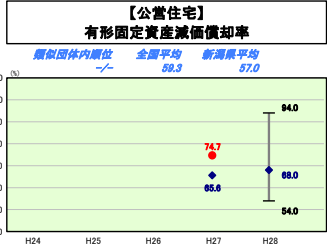
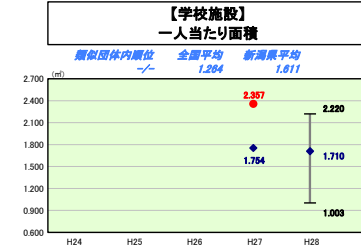
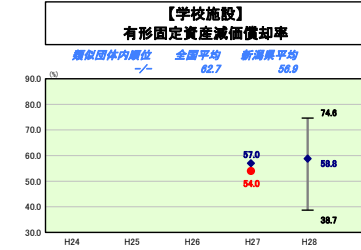
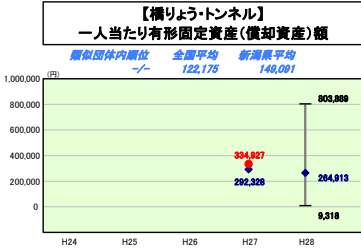
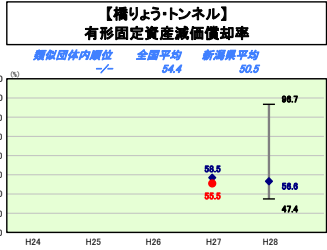
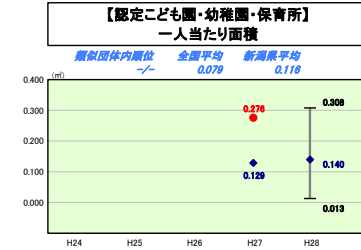
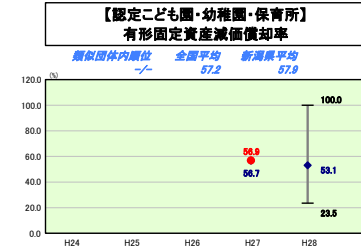
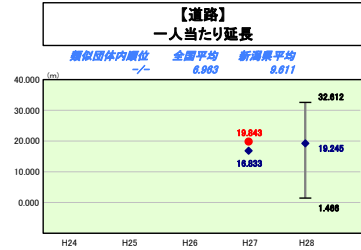
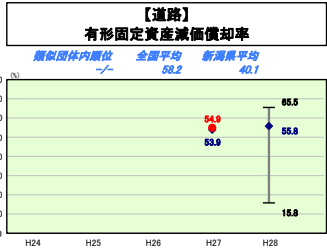
平成28年度

新潟県南魚沼市

人口	58,303	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,430	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	594.55	km ²	実質公債費比率	15.2	%
歳入総額	33,844,325	千円	将来負担比率	146.4	%
歳出総額	32,838,633	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	918,600	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	19,649,354	千円			
地方債残高	41,911,016	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 学校施設については統廃合が進んできた経緯もあり、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い、面積については類似団体より大幅に上回っており、子どもたちが活動を行うには十分な面積を確保していると考えられる。一方で、公営住宅、公民館については有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高くなっている。特に公民館については取得年月日が古い施設が多いため、有形固定資産減価償却率が高いため、有形固定資産減価償却率をどのように進めていくのか、重点的に検討する必要がある。公営住宅についても同様に古い施設が多いが、利用者が家族で入居している場合よりも単身で入居している場合の方が多くなっているため、今後は入居者協力のもと政策的空き家等の管理を進め、老朽化が進んでいる公営住宅について廃止・除却といった計画を進めていく。
 平成27年度の道路一人当たり延長は集計の方法を誤っており、16.606mが正しい数値となる。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

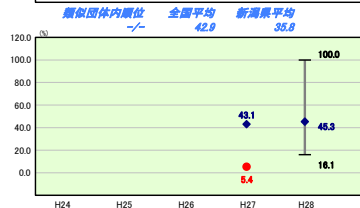
新潟県南魚沼市

人	58,303	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,439	人(H29.1.1現在)	道幅実質赤字比率	-	%
面積	584.55	km ²	実質公債費比率	15.2	%
歳入総額	33,844,325	千円	将来負担比率	146.4	%
歳出総額	32,838,633	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	919,600	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	19,899,854	千円			
地方債残高	41,911,016	千円			

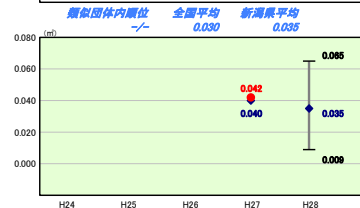


※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

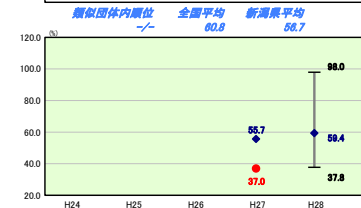
【図書館】
有形固定資産減価償却率



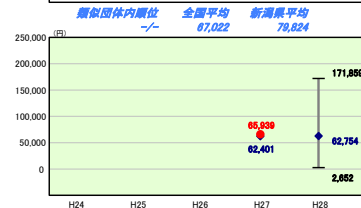
【図書館】
一人当たり面積



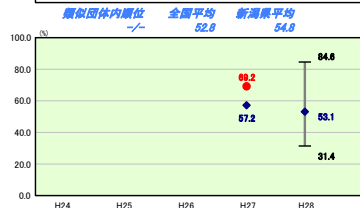
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



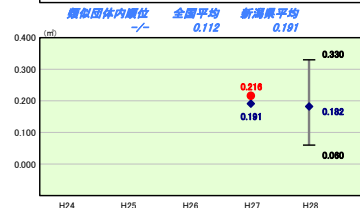
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



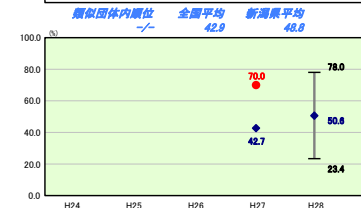
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



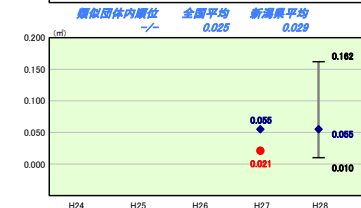
【体育館・プール】
一人当たり面積



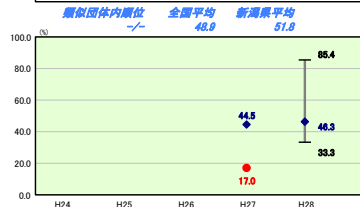
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



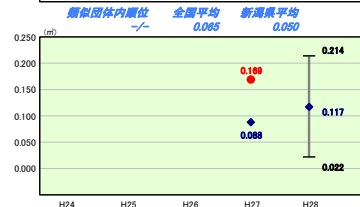
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



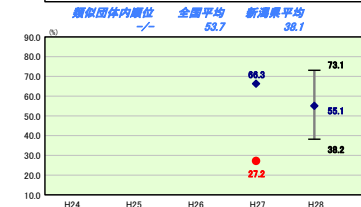
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



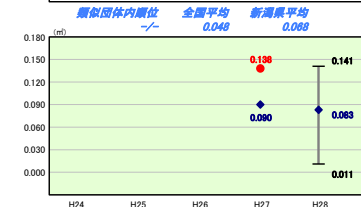
【福祉施設】
一人当たり面積



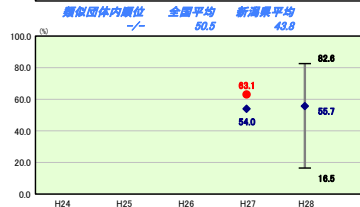
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



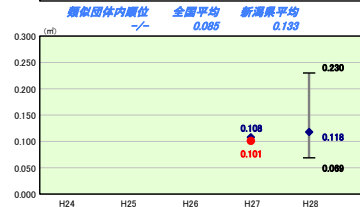
【消防施設】
一人当たり面積



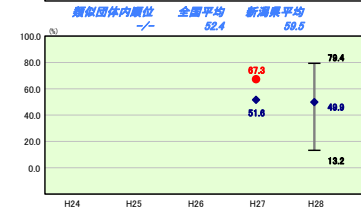
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



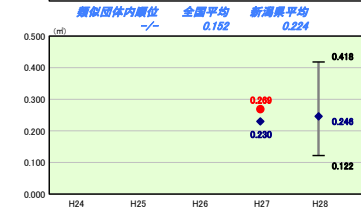
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

図書館、一般廃棄物処理施設、福祉施設、消防施設については、近年、合併特例債等を活用して整備を進めたため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。図書館については平成26年度、消防施設(本署等)については平成24年度に新設しており、当市の公共施設の中でも特に有形固定資産減価償却率が低い施設となっている。一般廃棄物処理施設については、し尿等受入施設が平成29年度完成、30年度供用開始予定であり、廃棄物処理施設の更新事業も大規模投資的の事業として予定しているため、今後はさらに有形固定資産減価償却率は減少する予定である。
 福祉施設は、その中で金額的に大きなウェイトを占めている養護老人ホーム魚沼市の更新事業が平成28年度に完了したため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。
 市民会館は平成元年に完成し、その後は機械施設等の改修を行っている。建物本体だけの有形固定資産減価償却率は65%であり、全体の中でも大きなウェイトを占めている。現在、市民会館は大規模なイベント・コンサートや市の確定申告相談の会場として市民に広く認知されており、公共施設の中でも重要な役割を担っているが、集約・複合化の対象となるような施設がないため、今後の更新については慎重に検討を進める必要がある。
 庁舎については、本庁舎、大和庁舎、塩沢庁舎を設置しており、全て合併前の旧町の庁舎を利用している。その中でも一番新しい庁舎は昭和57年に設立された大和庁舎で、35年が経過しており更新計画を進める必要があるが、市民の利便性を考慮するとこれ以上の統合は難しい、市民会館と同様に今後の更新については慎重に進めていく必要がある。